

市議会議員

かけのまち子

電話/Fax 53-7727

kakenom@xj.commuja.jp



市議会議員

みわ 陽子

電話/Fax 54-6712

yokko0520mi@yahoo.co.jp



No. 601 2026.9.24

日本共産党江南市委員会

あすの江南

元市議 森ケイ子 電話/Fax 57-2753

元市議 東よしき 電話/Fax 54-7977

日本共産党江南市議員団 HP



検索

*困り事は早めにお気軽にご相談ください

9月定例会が
閉会しました

市民の願いを踏みにじった市議会

市議会9月定例会は、9月18日に閉会しました。日本共産党議員団は、当局が提案した32議案のうち、市民生活を守る立場で討論を行い、2025年度一般会計決算認定や公共施設使用料・手数料の値上げ条例など15議案に反対、17議案に賛成。

市民団体から提出された3つの請願の全てに紹介議員となり、採択すべきとの立場で討論を行いました。

最終日18日の討論は市議会YouTube⇒



で放映中。議員

団HP⇒



にも掲載しています。ぜひご覧ください。

「非核三原則の堅持、核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書提出についての請願(愛友会・江南支部)署名508名」、「学童保育料の値上げに反対し、学童保育の改善・充実を求める請願(学童保育と子育てを考える会)署名565名」、「公共施設使用料の値上げ中止を求める請願(新婦人江南支部)署名264名」は、党議員団2人だけの賛成で不採択となりました。

切実な請願を次々不採択。値上げ条例も可決

非核三原則の堅持、核兵器禁止条約の署名・批准を

愛友会江南支部が提出した請願審議では、請願者の市内在住の被爆者、金子さんが悲惨な被爆体験を切々と語り、意見陳述者が「国是である非核三原則のうち、『持ちこませず』を高市政権が崩そうとしている。非核三原則は国民多数の願いだ。国



際平和都市を宣言している江南市として国に意見書の提出を「核兵器は人類と共存できない絶対悪。唯一の戦争被爆国・日本は禁止条約に参加し、核廃絶を目指す国際社会の先頭に立つべき」などと説明しました。

しかし委員らは「核巡航ミサイルを積載した米艦船が日本に寄港できないと日米同盟の維持に支障が出る。現実的で慎重な対応が必要」「緊迫する国際情勢のもと、核保有国が不参加の核兵器禁止条約へ日本は直ちに参加すべきでない」などと、高市政権の代弁者さながらの意見を述べ請願に反対しました。

学童保育料の値上げに反対、学童保育の改善・充実を



学童保育と子育てを考える会が提出した請願審議では、請願者が「100人越えの待機が5年も続き、すし詰め状態の改善策も示されないのに、値上げによって近隣市町のどこよりも高い学童保育料になる。物価

高騰で生活が苦しい。今値上げは止めてほしいという、多くの切実な声に応えてほしい。2人3人の子どもがいる家庭はさらに大変。第2子以降の減免制度をつくってほしい」「少子化が進んでいても入所希望率は増え続けており、施設拡充と常勤支援員の配置が必要。環境を改善すれば、子どもにも支援員にもゆとりが生まれる。特に夏休み中、学校から遠い布袋学童本室は、たった一回しか体育館が使えなかった。改善は切実な要望」と口々に訴えました。

しかし委員らは「学童保育の事業費が増大している。学童保育は、全児童の3割しか利用していない。利用する人と利用しない人との負担の公平性の確保から、値上げは当然。多子減免を行うと手数料収入の減少で財政を圧迫する。今でも、学童保育内容は一定水準に達している」などと、市民目線とは程遠い意見を述べ、請願を不採択としてしまいました。

公共施設の値上げ中止・1時間区分へ変更を

新婦人江南支部が提出した請願審議では、請願者が「高齢者が生き生きと元気に活動すれば、介護予防や医療費削減にも大きく貢献する。使用料のさらなる値上げで、物価高騰の中、ぎりぎりの予算で活動する多くのサークルが打撃を受ける。2時間単位の料金設定では、必要のない時間の使用料も払わざるを得ず、極めて不合理」と訴えました。



委員会審議で、値上げによる増収見込みは、公民館でわずか年間約64万円、学供で約76万円にすぎないことや来年1月に県の新しい公共施設予約システムが稼働し、江南市でも1時間単位の予約が可能になることが判明しました。しかし「受益者負担の原則。維持管理経費が増大しているから」と不採択となりました。

市の財政状況は？(2025年度決算) 危機あおりながら基金増やす、水道は値上げで大幅黒字

2025年度一般会計決算は、実質単年度収支が8億6千万円余の赤字となる厳しい決算でした。財政構造の弾力性を表す経常収支比率は人件費、物件費、扶助費の増加で94.1%となり財政の自由度が失われつつあることが分かりました。

一方、必要以上に財政危機をあおり市民サービスを抑制して編成した予算時に比べ、決算では、財政調整基金をほぼ元に戻したほか、曾本工業用地整備基金を2億円積み増しし、大手市内企業に2億7千万円も補助を行ったことがわかりました。

長期事業である上に、産廃埋設物の発見でさらに不透明となった曾本工業用地開発の中止を求めました。

水道事業は2度目の料金値上げの結果、大幅黒字を計上。現在、交付金を活用して実施中の基本料金免除を、大幅黒字分を活用してさらに1年間延長し、低所得者への減免も実施するなど、暮らしを応援するよう求めました。